

平成26年度事業計画

I. 現状認識（基本方針）

わが国経済は、安倍政権が進める経済政策を追い風に、景気の回復基調が鮮明になってきている。東北経済においても、底堅い復興需要と相まって、景気は震災前の水準まで回復してきている。しかし、大都市や大企業に比べ、地域経済や中小企業では、経済政策の効果を十分に実感できずにいる中で、消費税引き上げ後の個人消費の落ち込みや、円安進行による原材料・燃料高騰に対して不安を抱えている。地域経済にも浸透した足腰の強い景気回復を実現するためにも、国が推進する「日本再興戦略」の確実、かつ迅速な実行が欠かせない。

こうした経済情勢のもと、東北経済にとって当面の最重要課題となるのが、「東日本大震災からの復興の加速化」である。大震災の発生から4年目を迎え、被災地の復興は着実に進んでいるものの、今後、復興の更なる加速化を図るためにも、産業復興と雇用創出が重要である。特に、被災地沿岸部では、農水産業、水産加工業の就業者比率が相対的に高いことを踏まえ、その再生に向け経営規模の拡大や農商工連携の推進等が鍵となる。加えて、事業を再開した企業でも、販路の喪失や根強い風評被害等の問題を抱えていることから、販路の開拓等の支援、風評の払拭に向けた情報発信の強化等、粘り強い対応が必要である。

また、福島復興・再生も大きな課題である。官民挙げて原子力事故の収束に取り組む中で、除染・汚染水問題への対応を強化し、避難住民の早期帰還のための環境づくりが急がれる。さらに、農林水産業や観光業等に大きな影響を及ぼしている風評被害を払拭することや、再生可能エネルギー関連産業や医療関連産業の集積等の新たな産業づくりへの取り組みも必要である。

一方、東日本大震災は、東北が従来より抱えていた少子高齢化・人口減少社会の進行、グローバル化の進展と国際的な競争の激化といった構造的な課題を顕在化させた。東北は、震災復興を契機として、こうした課題を解決し、わが国の先駆的なモデルとなり得るような「新しい東北づくり」への取り組みが強く求められている。

新しい東北づくりにとって、「国際リニアコライダー（ILC）」の東北誘致は重要なテーマである。昨年8月、ILCに関わる学識者で構成する「ILC立地評価会議」が、国内候補地として東北の北上山地を最適としたが、今後は、国家プロジェクトとしての位置づけを得ることや、東北受入れに向けた地域課題の検討等に対処していく必要がある。

また、関連産業の裾野の広い観光振興も大きなテーマの一つになる。東北の魅力ある、豊富な地域資源から、東北ならではの価値を表す「東北ブランド」を構築し、国内外に対し戦略的な情報発信に取り組んでいくことも求められる。

以上の現状認識のもと、東経連では平成26年度、「東日本大震災からの復興の加速化に資する取り組み」、「新しい東北を見据えた主要施策の展開」、「地域・会員ニーズを踏まえた事業運営」の3つを柱として、事業活動に取り組んでいくこととする。

1. 東日本大震災からの復興の加速化に資する取り組み

(1) 被災地域の復旧・復興に向けた支援活動の実施

東日本大震災からの復興の加速化に向けて、東日本大震災復興対策委員会の活動等により、被災地行政や各復興局へのヒアリング等を行い、被災地の復興状況等の情報収集、分析に取り組むとともに、産業の復興や福島の再生に向けた課題等について、復興の進捗に合わせて検討し、国・県等関係機関への働きかけを行う。

(2) 「国際リニアコライダー（ILC）」の東北誘致の実現に向けた取り組み

東北復興のシンボルとなる「国際リニアコライダー（ILC）」の東北への誘致実現に向けて、当会が事務局を務める東北ILC推進協議会と連携し、ILCを国家プロジェクトとして位置づけることや、東北への誘致に関して政府等へ要望活動を行う。

また、東北受入れに向けた地域課題の検討や加速器関連産業の育成、集積に向けた活動に取り組む。

(注)「東日本大震災からの復興の加速化に資する取り組み」に関連する事業については、4ページ以降、「●」にて表記

2. 新しい東北を見据えた主要施策の展開

東日本大震災からの復興を成し遂げ、新しい東北の創造に取り組む上で、当会が「2030年に向けた東北ビジョン」でとりまとめた東北が目指すべき3つの将来像、「豊かさで成長が実感できる東北」、「生き生き元気な暮らし良い東北」、「若者の夢と希望を叶える東北」が指針となるものに変わりはない。

そこで、新しい東北づくりに向けて、次の3点を主要施策に据えて積極的に事業を展開する。

主要施策1：地域産業の競争力強化

東北の企業の競争力強化に向けた実践的な支援機関である東経連ビジネスセンターの活動を通して、企業・産業の成長や高付加価値化、雇用の確保、海外事業展開を促進するとともに、大震災からの産業復興に向けた支援活動を強化する。

また、自動車や医療機器産業、加速器技術等での新たな産業集積を促進するため、産学官連携や産産連携等による持続的なイノベーションの創出や研究機関の誘致等に取り組む。

さらに、東北ブランドの構築による戦略的な情報発信等、観光産業の復興や交流人口の拡大に向けた広域観光事業を展開していく。

主要施策2：東アジア経済圏との連携強化

成長著しい東アジア等、海外の活力を取り込むことは、地域経済の発展の契機となるとともに、新たな可能性を広げていくことになる。

このため、地域産品（農林水産物、加工食品等）の輸出促進・拡大、国際物流戦略の展開強化、域内企業の海外でのビジネス展開の支援等により、東アジア経済圏との連携強化に取り組んでいく。

主要施策3：地域の持続的発展のための基盤整備

基礎的社会資本（※）の整備は、地域間の広域的な連携・交流を深化させ、地域経済の自立・発展を促す。

また、東日本大震災において、日本海側から太平洋側への支援が大きな役割を果たしたように、自然災害対応や緊急医療等の安全・安心の確保の上からも重要な基盤である。国土強靱化に向けた国の動向等も踏まえながら、高速道路や港湾・空港、情報通信基盤等の産業インフラの整備とネットワーク化に取り組むとともに、併せて、県境や官民の枠組みを超えた広域連携の強化を図る。

（※）「基礎的社会資本」：道路、空港、港湾など、経済活動を支え、国民が毎日使う最も基礎的で身近な社会資本。

3. 地域・会員ニーズを踏まえた事業運営

地域懇談会や会員懇談会の運営強化等により地域・会員ニーズのさらなる把握に努め、ニーズに即した政策の提案、実施に係わる活動や効果的な情報発信等に積極的に取り組む。

また、当会活動の基盤となる新規会員の拡充に向けた働きかけを積極的に展開することとする。

加えて、2016年（平成28年）が当会創立50周年の節目となることから、記念事業の実施等についても、平成26年度より検討を進めていくこととする。

Ⅱ. 重点活動

主要施策 1：地域産業の競争力強化

重点活動 1：先端技術等を有する企業・研究機関の誘致、集積の促進

(1) 「国際リニアコライダー（ILC）」誘致活動の強化

- 東北 ILC 推進協議会と連携し、東北復興のシンボルとなる ILC の東北誘致実現に向けて、政府等へ要望活動を行うとともに、北上山地への立地に関する域内外への周知広報活動に取り組む。また、ILC の東北受け入れに向けた地域課題について、関係機関と連携して検討を行う。

(2) 先端産業の集積促進に向けた取り組み

- 東日本放射光施設（※）等の加速器関連プロジェクトの誘致および加速器関連産業の育成、集積に向けて取り組む。
- 産学官トップによるラウンドテーブルにおいて、産業復興におけるイノベーションの創出、研究機関等の誘致・集積方策等を検討する。

（※）「放射光施設」：1 周約 300m の円形施設で電子を光速近くまで加速し、磁石の力で電子を曲げた時に出る光（放射光）を使って物質の構造を探る施設。

重点活動 2：「東経連ビジネスセンター」の活動を通じた地域企業の競争力強化

- 科学技術振興機構（JST）や国・各県の支援機関等と連携し、産業復興に向けた継続的なイノベーションを促進するとともに、自動車関連産業、加速器関連産業等の育成、集積に取り組む。
- 域内外に東北の商品購入を促す「BUY 東北運動」について、関係機関と連携して取り組むとともに、域内外での展示商談会への東北企業の出展・商談についても引き続き支援する。
- 被災地の企業や伝統産業における新製品、新技術開発等の支援に取り組む。

重点活動 3：東北の魅力を訴求した観光の振興

(1) 東北ブランドの確立に向けた情報発信

- 東北観光推進機構と連携し、「東北ブランド戦略会議」において、「東北ブランド」の醸成、情報発信等について検討し、実施する。
- 東日本大震災からの復興と東北の「食産業」「食文化」をアピールすることを目的に、「2015 ミラノ国際博覧会」への出展に向けた検討、準備を行う。

(2) 海外からの誘客促進に向けた取り組み

- 東北観光推進機構と連携し、MICE（※）の中のインセンティブ・ツアーの誘致促進に向け、海外日系企業への企業訪問や現地での各種会議、セミナー等での説明会を開催する。

- 仙台市、東北観光推進機構と連携し、2015年に仙台市で開催される「国連防災世界会議」におけるエクスカーション（※）の東北域内への誘致を実現するため、働きかけを行う。

（※）「MICE」: Meeting（会議等）、Incentive tour（招待旅行）、Convention（国際会議等）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一形態をさす。

（※）「エクスカーション」: 調査旅行、小旅行。

重点活動4：エネルギー・環境問題への対応

（1）エネルギー政策に関する取り組み

- 国のエネルギー基本政策の見直しに鑑み、東北の視点と、長期的かつ広範囲な視点から、エネルギー政策に関する検討を行い、政府等への提言を行う。
- エネルギーに関する政策と課題、国際動向、最新技術等に関する講演会や、原子力発電所の安全対策、再生可能エネルギー等に関する視察会を開催する。

（2）エネルギー・環境関連産業の育成に向けた取り組み

- 藻類バイオマス等のエネルギーや環境に関連するプロジェクト等への支援を通じて、新技術の開発、新たな産業の育成、集積を図る。

重点活動5：一次産業の活性化促進

- 農商工連携、ナチュラル・イノベーション（※）の促進に向けて、関係機関と連携して取り組む。
- 東北の林業の再生・振興を図るため、（社）日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）等と連携し、東北が広域に取り組む方向性等について検討を進める。

（※）「ナチュラル・イノベーション」: 農産品、水産品等の生産・加工に関する産業における、新しい技術・ノウハウの活用、新しい市場への展開によって、付加価値の高い、新商品・新製品・新サービスを創出すること。

主要施策2：東アジア経済圏との連携強化

重点活動6：東アジアを中心とした海外との経済交流の拡大

（1）地域産品の輸出促進等の海外とのビジネス展開への支援

- 地域産品の輸出促進・拡大に向けて、「地域産品の海外展開に関する検討部会」での成果を踏まえつつ、北海道・東北未来戦略会議と連携して、東北の官民が共同で取り組む広域連携事業や協力体制等について検討を行う。

- 海外で開催される東北物産展や国際的な催事など、商品情報の提供面等で協力する。また、東北の地域産品の輸出拡大と誘客促進のため、東経連ビジネスセンター等関係機関と連携し、風評払拭に向けた情報発信と物産の紹介、販売等を行う。
- 国等関係機関との連携により、域内企業の海外ビジネス展開について支援を行う。

(2) 東北における国際物流戦略の展開強化

- 仙台塩釜港で開始されている45フィート国際海上コンテナの東北全域への利用拡大に向けて、国や港湾管理者とも連携した活動を実施する。

主要施策3：地域の持続的発展のための基盤整備

重点活動7：連携・交流の基盤となる基礎的社会資本の整備促進

(1) 基礎的社会資本の整備促進

- 東北の社会資本を考えるフォーラムおよび日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラムの開催等を通じ、東北における社会資本の整備促進に取り組む。
 - 高速道路のミッシングリンク（※）解消に向けて、沿線地域への効果を把握するため、日本海沿岸東北自動車道、ならびに東北中央自動車道の沿線関係者へのヒアリング調査等を実施する。
- （※）「ミッシングリンク」：主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等のうち、未整備の部分。

(2) 東北の空港・港湾の整備・利活用促進

- 仙台空港の民営化の実現や、グローバル拠点である空港・港湾（仙台・新潟空港・仙台塩釜港・新潟港等）の整備・利活用の促進を図るため、各種会合等への参画を通じて関係機関との連携を強化する。

(3) 情報通信インフラの利活用促進

- 位置情報（準天頂衛星（※））の産業面での利活用に関して、国、東北大学、衛星測位利用推進センター（SPAC）等の関係機関と連携して取り組む。
- （※）「準天頂衛星」：準天頂軌道（特定の一地域の上空に長時間とどまる軌道）をとる人工衛星。政府は、準天頂衛星による衛星測位によって、地理空間情報を高度に活用する社会の実現を目指している。

重点活動8：広域連携の推進

- 北海道・東北未来戦略会議と連携し、北海道と東北、または東北の官民が共同で取り組む広域連携事業等について検討を行う。

Ⅲ. 活動計画

1. 委員会活動

(1) 東日本大震災復興対策委員会

- 被災地の復興状況など、各行政や復興局等へのヒアリング（7～8月目途）等により適宜情報収集、分析を行い、復興の進捗に合わせた課題等についてタイムリーに検討し、国、県等関係機関への働きかけを行う。
- 個別課題について、必要に応じ小委員会を設置する等、問題点を深掘りし、解決の方向性を検討していく。

(2) 経済政策委員会

- 東北地域の経済動向を踏まえ、政府の予算編成や経済財政運営等について政策提言・要望活動を実施していく。
- 東日本大震災から4年目を迎え、被災地域の復興状況や要望事項について現地視察やアンケート調査等による情報収集を行い、政策提言・要望活動に反映させていく。
- 会員企業に対するアンケート調査の実施により、景気情勢や企業経営状況、震災からの復興状況、要望事項等の情報発信を行っていく。
- 経済情勢の把握や今後の政策課題を理解し、会員企業の事業活動に役立てるため、経済講演会や経済財政白書説明会を開催する。

(3) 産業政策委員会

- 東北ＩＬＣ推進協議会と連携し、東北復興のシンボルとなるＩＬＣの東北誘致実現に向けて、政府等へ要望活動を行うとともに、北上山地への立地に関する域内外への周知広報活動に取り組む。また、ＩＬＣの東北受け入れに向けた地域課題について、関係機関と連携して検討を行う。
- 東経連ビジネスセンターや他の支援機関等と連携し、中小企業の活性化、被災企業の復興等に向けて、以下の支援活動に取り組む。
 - ・科学技術振興機構（ＪＳＴ）や産業技術総合研究所等との連携により、産業復興における継続的なイノベーションを促進する。
 - ・自動車関連産業、加速器関連産業等の育成、集積に取り組む。
 - ・域内外に東北の商品購入を促す「BUY東北運動」や、被災地の企業や伝統産業における新製品、新技術開発の支援等、震災復興支援プロジェクトを実施する。
 - ・支援専門家とのネットワークの拡大・強化に取り組む。
- 東日本放射光施設等の加速器関連プロジェクトの誘致および加速器関連産業の育成、集積に向けて取り組む。
- 産学官トップによるラウンドテーブルにおいて、産業復興におけるイノベーションの創出、研究機関等の誘致・集積方策等を検討する。
- 東北ニュービジネス協議会、東北地区信用金庫協会等と共同で、東北企業の技術や商品の展示を行う「ビジネスマッチ東北2014」（仮称）を開催する。

- 国等関係機関との連携により、域内企業の海外ビジネス展開について支援を行う。
- 地域企業のものづくり基盤強化と先端的技術への知見を深めるべく、先進的、独創的な取り組みを行っている企業等の視察会を実施する。
- 農商工連携、ナチュラル・イノベーションの促進に向けて、関係機関と連携して取り組む。

(4) 地域政策委員会

- 「北海道・東北未来戦略会議」と連携し、北海道と東北、または東北の官民が共同で取り組む広域連携事業等について検討を行う。
- 東北の林業の再生・振興を図るため、(社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)等と連携し、東北が広域に取り組む方向性等について検討を進める。
- 昨年度の国土強靱化基本法案の成立に伴い、その推進を促すため、フォーラム等の開催を検討していく。
- 今後の国土強靱化に向けた国の動向を注視するとともに、「東北圏広域地方計画協議会」を通じ、国土強靱化の動きに伴う地方での関連計画策定等に参画していく。
- 国等の動きを注視しながら、道州制に関する情報収集活動を行う。
- 東日本大震災等を受け、新たな東北の将来ビジョン策定について検討を進める。

(5) 環日本海経済交流委員会

- 地域製品の輸出促進・拡大に向けて、本委員会の「地域製品の海外展開に関する検討部会」で検討した成果を踏まえつつ、北海道・東北未来戦略会議と連携して、東北の官民が共同で取り組む広域連携事業や協力体制等について検討を行う。
- 海外で開催される東北物産展や国際的な催事等、商品情報の提供面等で協力する。また、東北の地域製品の輸出拡大と誘客促進のため、東経連ビジネスセンター等関係機関と連携し、風評払拭に向けた情報発信と物産の紹介、販売等を行う。
- 「日中経済協力会議」への参加を通じ、日中の協力関係の維持に努める。

(6) 交通運輸委員会

- 東北の社会資本を考えるフォーラムおよび日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラムの開催等を通じ、東北における社会資本の整備促進に取り組む。
- 高速道路のミッシングリンク解消に向けて、沿線地域への効果を把握するため、日本海沿岸東北自動車道、ならびに東北中央自動車道の沿線関係者へのヒアリング調査等を実施する。
- 仙台空港の民営化の実現や、グローバル拠点である空港・港湾(仙台・新潟空港・仙台塩釜港・新潟港等)の整備・利活用の促進を図るため、各種会合等への参画を通じて関係機関と連携を強化する。
- 仙台塩釜港で開始されている45フィート国際海上コンテナの東北全域への利用拡大に向けて、国や港湾管理者とも連携した活動を実施する。
- 社会資本整備、物流ネットワークの構築等において先進的、または震災からの復興等に大きく寄与する取り組みを行っている地域の視察会を実施する。

(7) 情報通信委員会

- 位置情報（準天頂衛星）の産業面での利活用に関して、国、東北大学、衛星測位利用推進センター（SPAC）等の関係機関と連携して取り組む。
- ビッグデータ（※）を活用したネットワーク技術やスマート技術等の講演会、視察会等を開催する。

（※）「ビッグデータ」：インターネットの普及や、コンピューターの処理速度の向上等に伴い生成される、大容量のデジタルデータ。

(8) エネルギー環境委員会

- 東北の視点と、長期的かつ広範囲な視点から、エネルギー政策に関する検討を行い、政府等への提言を行う。
- エネルギーに関する政策と課題、国際動向、最新技術等に関する講演会を開催する。
- 原子力発電所の安全対策、再生可能エネルギー等に関する視察会を開催する。
- 藻類バイオマス等のエネルギーや環境に関連するプロジェクト等への支援を通じて、新技術の開発、新たな産業の育成・集積を図る。

(9) 観光文化委員会

- 東北観光推進機構と連携し、「東北ブランド戦略会議」において、「東北ブランド」の醸成、情報発信等について検討し、実施する。
- 東日本大震災からの復興と東北の「食産業」、「食文化」をアピールすることを目的に、「2015ミラノ国際博覧会」への出展に向けて検討、準備を行う。
- 東北観光推進機構と連携し、MICEの中のインセンティブ・ツアーの誘致促進に向け、海外日系企業への企業訪問や現地での各種会議、セミナー等での説明会を開催する。
- 仙台市、東北観光推進機構と連携し、2015年に仙台市で開催される「国連防災世界会議」におけるエクスカージョンの東北域内への誘致を実現するため、働きかけを行う。
- 東京オリンピック開催を視野に、東北への国内外からのクルーズ船誘致に向けた働きかけを検討する。

2. 地域懇談会活動

地域・会員ニーズの把握に努め、ニーズに即した政策の提案、実施に係わる活動や効果的な情報発信等に積極的に取り組むため、東北各県において開催する地域懇談会（会員懇談会と地域フォーラムを同時開催）や会員懇談会の運営強化を図る。

3. 政策提言・要望活動

国等への政策提言・要望活動の機動的な実施に向けて、委員会が有する調査研究機能や情報収集機能の強化等を図り、次の政策提言・要望活動に取り組む。

（当会主体の要望）

- ・平成27年度政府予算に関する要望

(他団体との共同要望)

- ・「三経連経済懇談会」要望
- ・「東北の社会資本整備を考える会」要望
- ・「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会」要望

4. 各界との懇談会活動

各界各層との意見交換を行うため、以下の各種懇談会等を開催する。

- ・「一般社団法人日本経済団体連合会」との懇談会
- ・「三経連経済懇談会」(北海道経済連合会、北陸経済連合会との懇談会)
- ・「参与会」(東北の主要大学長との懇談会)
- ・「顧問会」
- ・東北7県国会議員と東経連の集い
- ・国の地方行政機関との懇談会

5. 広報活動

(1) 広報活動

○「東経連情報」による報道機関への情報提供、ホームページやメールマガジンの活用により、当会の事業活動等への理解促進を図る。

(2) 出版活動

○当会の事業活動および東北の経済・社会・文化に関する情報発信を目的に、出版活動を実施する。

- ・東経連月報
- ・東経連要覧
- ・提言および調査報告書
- ・東北プロジェクトマップ

6. 新たな東北の将来ビジョン策定への対応

東日本大震災等を受け、新たな東北の将来ビジョン策定について検討を進めるほか、2016年(平成28年)が当会創立50周年の節目となることから、記念事業の実施等について検討を行う。

以上